

【予算委員会】

○令和7年度一般会計補正予算（第1号）要旨

1 補正予算の趣旨

本補正予算は、令和7年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の增收を見込むとともに、前年度剩余金の受入や公債金の増額等を行うことにより、所要の補正措置を講ずるものである。

なお、公共事業等について、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

2 補正後の令和7年度予算

本補正の結果、令和7年度一般会計歳入歳出予算は、次のとおりとなる。

(原則として単位未満四捨五入)

歳入

当初	115兆1,978億円
補正	18兆3,034億円
計	133兆5,012億円
歳出	
当初	115兆1,978億円
補正	18兆3,034億円
計	133兆5,012億円

3 補正予算の内容

本補正予算の概要は、次のとおりである。(原則として単位未満四捨五入)

歳入

(1) 租税及印紙収入	2兆8,790億円
(2) 税外収入	1兆 155億円
(3) 公債金	11兆6,960億円
(4) 前年度剩余金受入	2兆7,129億円
計	18兆3,034億円

歳出

(1) 生活の安全保障・物価高への対応	8兆9,041億円
(2) 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	

		6兆4,330億円
(3)	防衛力と外交力の強化	1兆6,560億円
(4)	今後への備え（予備費の確保）	7,098億円
(5)	その他の経費	6,633億円
(6)	国債整理基金特別会計へ繰入	1兆1,323億円
(7)	既定経費の減額	△ 1兆1,950億円
	計	18兆3,034億円

○令和7年度特別会計補正予算（特第1号）要旨

本補正予算は、交付税及び譲与税配付金特別会計等11特別会計について、所要の補正措置を講ずるものである。

なお、エネルギー対策特別会計等2特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

本補正予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨五入）

	歳入	歳出
(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計		
当初	51兆6,313億円	50兆7,193億円
補正	1兆4,813億円	1兆4,864億円
計	53兆1,126億円	52兆2,057億円
(2) 国債整理基金特別会計		
当初	222兆1,185億円	222兆1,185億円
補正	△ 1兆4,021億円	△ 1兆4,021億円
計	220兆7,164億円	220兆7,164億円
(3) 財政投融资特別会計		
当初	22兆5,304億円	22兆4,941億円
補正	1兆9,286億円	1兆9,286億円
計	24兆4,590億円	24兆4,226億円
(4) エネルギー対策特別会計		
当初	15兆9,077億円	15兆9,077億円
補正	1兆1,569億円	1兆1,569億円
計	17兆 646億円	17兆 646億円
(5) 東日本大震災復興特別会計		
当初	6,462億円	6,462億円

補正	1, 213億円	1, 213億円
計	7, 675億円	7, 675億円

以上のはかに、労働保険特別会計、年金特別会計、子ども・子育て支援特別会計、食料安定供給特別会計、国有林野事業債務管理特別会計及び自動車安全特別会計において、歳入歳出予算の補正を行っている。